



# ADRC Highlights

Vol.34

Asian Disaster Reduction Center Biweekly News

October 16, 2001

## ➤ 国連ISDR世界防災白書企画委員会に参加

10月4、5日に国連ジュネーブ本部でISDR世界防災白書の企画委員会が開催され、ADRC副所長の西川が参加しました。ISDR(国際防災戦略: International Strategy for Disaster Reduction)は、1990年代の「国際防災の十年」を引き継ぐ国際協力活動として国連総会決議に基づいて2000年に開始されたものです。

国連ISDR事務局では、今年度の主要事業として「世界防災白書」を編集します。これは、各国及び各国連専門機関の防災活動推進の材料として活用が期待されるものです。このISDR世界防災白書は日本政府の支援とADRCの協力により来年春に発行されます。企画委員会は世界各地の代表7名で構成され、編集方針について討議を行うとともに、世界各地での防災活動の成功例の収集を行うこととなりました。

アジア防災センターは、メンバー国のISDR活動への積極的参加を呼びかけていきます。

## ➤ ADRC 客員研究員からの報告

### □ 岩手県津波対策視察



田老町 津波観測システム

日本の東北地方は複雑に入り組んだ海岸を持つ漁業や水産業が盛んな地域です。今回訪問した岩手県では、歴史上、津波による大きな被害を受けてきました。このたびの視察は、津波被害に関する共通の対策を考えることを目的としたプロジェクトによって実施され、地形上最も津波が起こりやすい田老町、山田町、大槌町で見学や聞き取り調査を行いました。

パプアニューギニアから客員研究員としてADRCの活動に参加しているミア研究員は、この視察に同行しましたので、そのレポートをお届けします。

\*\*\*\*\*

今回訪問したそれぞれの町では私は、津波が発生した時の話や、自治体が積極的に行っている津波被害に対する防災対策について話を非常に興味深く聞くことができました。

また実際にそれぞれの町で、津波防災のための施設や設備を見学しました。これら防潮堤などの設備や施設は非常に複雑なもので、高度な技術が用いられており、設置するためには非常に多くの費用がかかると思われました。

このため、実際に岩手県で利用されている津波対策設備は非常に素晴らしいと思いましたが、パプアニューギニアで設置するためには今後数年から数十年かかると思いました。現時点においてパプアニューギニアで推進可能なのは、人々に防災教育を行い、防災意識の向上を行っていくことだと実感しました。

いつの日かパプアニューギニアにおいても、津波防災のためのこうした素晴らしい設備を設置することができればいいと思います。

(Philomena Miria, ADRC Visiting Researcher / Training Officer, National Disaster Management Office, Dept. of Provincial & Local Government Affairs, PNG)

## ➤ ADRC スタッフ紹介 No.7

### □ <主任研究員 荒木田 勝>



インドで被災地からの衛星通信実験

昨年5月より神戸に単身赴任で勤務している荒木田勝と申します。出身は東北の盛岡で、大学は仙台、就職は東京、そして神戸と、徐々に暖かい地方に移動しています。山あいの盆地で生まれ育った私にとって、山が近い神戸は非常に親しみが持てる場所です。

子供の頃から十勝沖地震、宮城県沖地震、日本海中部地震を経験し、夏には田老の巨大な防潮堤を見ながら海で遊び、雄大な活火山である岩手山を朝晩見て成長した私は、自然と防災に関する下地ができていました。そして自然災害だけでなく、物事の成り立ちや仕組みを知りたくて、大学では理論物理学を専攻しました。

その後、株式会社芙蓉情報センター(合併により株式会社富士総合研究所)に入社し、都市インフラ、都市防災、地域情報化に関わる仕事を十数年行ってきました。行政の防災担当者や学識経験者との付き合いの中で実感したのは、自然災害による被害を受けやすい地域は確実に存在すること、行政もそれを知りつつ十分な対応が実施できないこと、都市インフラが整備されている地域の常識はそれ以外の地域の非常識であること、など防災現場における苦悩や課題の実態です。その後ADRCに転職し、対象がアジア23カ国となり、これまでよりさらに視野を広げる必要がある職場で防災に取り組むことになりました。

私が常に留意しているのは、その国や地域の実状に合った防災対策であるか、ITの進展を活用した防災対策か、ということです。地域によって防災力の達成目標は違ってきます。誰に何がどれくらい必要なのか、その地域における「普通」とは何か、それらを十分に留意した防災協力を行っていかうと思ひます。

また、逆に地域のインフラ整備状況に依存しない、時と場所を選ばない防災ツールも必要です。災害現場や人工衛星等から防災対策上必要な情報をすぐ得ることができ、防災担当者が迅速な判断を下すことができる防災対策本部意思決定支援ツール、世界中の防災情報データベースを結びつける防災ユニークIDなど、ITの進展を活用した防災協力を行っていかうと思ひます。

何年かかるかわかりませんが、23メンバー国すべてを訪問し、互いに顔の見える防災協力に取り組んでいきたいと思ひます。どうぞよろしくお願いいたします。

ご意見・ご要望等があれば  
右記までご連絡ください。

編集・発行: Asian Disaster Reduction Center(アジア防災センター)

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1 IHDビル3F

E-mail: editor@adrc.or.jp TEL: 078(230)0346 FAX: 078(230)0347

誌代・送料: 無料 / 毎月2回発行(予定)